

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第165期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第3四半期連結 累計期間	第165期 第3四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	308,733	292,843	407,559
経常利益 (百万円)	23,736	8,463	28,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,842	3,582	12,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,298	18,457	20,906
純資産額 (百万円)	303,801	313,805	300,351
総資産額 (百万円)	617,542	636,670	592,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.54	41.56	148.08
自己資本比率 (%)	48.6	48.2	50.1

回次	第164期 第3四半期連結 会計期間	第165期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	63.62	34.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は緩やかに回復しました。世界経済は、中国で景気の減速感が強まったほか、欧米でも物価高や金融引き締めを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新経営計画「Mission 2030」をスタートいたしました。新たに制定したビジョンを掲げ所に「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、2030年度をゴールに財務・非財務の双方に重点をおいた取り組みを実行して企業価値向上につなげていくものです。成長戦略の中核をなす「事業価値創造」では、当社の持つ卓越した技術に裏付けられた「スペシャリティ」に、社会の要請である「メガトレンド」、そして事業運営の必須要件である「サステナビリティ」を加えた3要素を併せ持つ事業を「3つ星事業」と定義し、当社グループのポートフォリオを集中いたします。また、社員一人ひとりが共感力を発揮し、自己実現と成長を実感できる企業を目指すとともに、ESG経営の観点からコーポレートガバナンスの高度化などを通じた経営基盤の更なる強化に取り組むことで、人財価値と経営価値を高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した価格改定の効果や円安による手取り増がありました。電子・先端製品やクロロブレンゴムなど主力製品の販売数量が減少し、売上高は2,928億43百万円と前年同期に比べ158億90百万円(5.1%)の減収となりました。利益面では、営業利益は、主力製品の販売数量減少やスペシャリティ化進展のためのコストの増加があり、125億53百万円(前年同期比135億6百万円減、51.8%減益)となりました。また、経常利益は84億63百万円(前年同期比152億72百万円減、64.3%減益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損損失等を特別損失として計上したことから、35億82百万円(前年同期比52億59百万円減、59.5%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

高純度導電性カーボンブラックは、xEV向けは底堅く推移しましたが、高圧ケーブル向けは工事の遅れによる一時的な減少があり減収となりました。球状アルミナは、xEV向けは需要が回復傾向にあるものの、民生向けの需要は低調が続き減収となりました。このほか、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは、パソコン、スマートフォンなど民生向けの需要減により減収となり、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は633億27百万円(前年同期比64億64百万円(9.3%)減収)となり、営業利益は66億66百万円と前年同期に比べ70億86百万円(51.5%)の減益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは前年を下回りましたが、インフルエンザの流行により新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットが増加し、増収となりました。このほか、その他の検査試薬の販売は前年並みとなり、インフルエンザワクチンの出荷も前年並みにとどまりました。

この結果、当部門の売上高は380億32百万円(前年同期比7億41百万円(1.9%)減収)となり、営業利益は97億12百万円と前年同期に比べ18億25百万円(15.8%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは、価格面では昨年度に実施した段階的な価格改定が寄与したほか円安による手取り増がありました。販売数量は全般的な需要の減少があり、減収となりました。このほか、特殊混和材などの販売は概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は858億円（前年同期比87億29百万円（9.2%）減収）となり、55億50百万円の営業損失（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回り増収となりました。一方、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となり、透明樹脂は中国経済減速の影響を受け販売数量が減少しました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は923億73百万円（前年同期比15億26百万円（1.6%）減収）となり、営業利益は3億45百万円（前年同期は営業損失10億87百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は133億9百万円（前年同期比15億71百万円（13.4%）増収）となり、営業利益は12億40百万円と前年同期に比べ8億66百万円（41.1%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ445億11百万円増加の6,366億70百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ307億44百万円増加の2,825億37百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ137億66百万円増加の3,541億32百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ310億57百万円増加の3,228億64百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ134億54百万円増加の3,138億5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から48.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

2023年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115億18百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,282,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,947,800	859,478	
単元未満株式	普通株式 326,040		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		859,478	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が96,400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数964個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,282,000		2,282,000	2.58
計		2,282,000		2,282,000	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,199	31,370
受取手形、売掛金及び契約資産	98,081	¹ 116,347
商品及び製品	81,461	85,123
仕掛品	5,477	3,983
原材料及び貯蔵品	34,183	35,289
その他	12,607	10,683
貸倒引当金	216	258
流動資産合計	251,793	282,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,961	81,796
機械装置及び運搬具（純額）	93,286	92,611
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,424
土地	63,180	63,744
リース資産（純額）	2,824	3,416
建設仮勘定	18,097	29,571
有形固定資産合計	262,711	275,565
無形固定資産		
のれん	5,992	54
特許権	458	439
ソフトウェア	1,279	1,264
その他	3,270	3,141
無形固定資産合計	11,001	4,900
投資その他の資産		
投資有価証券	58,072	64,914
長期貸付金	117	108
繰延税金資産	2,995	3,417
その他	5,539	5,297
貸倒引当金	72	73
投資その他の資産合計	66,652	73,666
固定資産合計	340,365	354,132
資産合計	592,158	636,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,969	1 53,114
短期借入金	44,754	58,703
コマーシャル・ペーパー	6,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	11,975	5,000
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	4,228	1,356
未払消費税等	231	1,283
賞与引当金	3,022	819
その他	46,274	41,894
流動負債合計	164,457	192,171
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	70,000	80,000
繰延税金負債	1,369	1,624
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	5,366	5,178
株式給付引当金	81	100
その他	5,165	5,423
固定負債合計	127,349	130,693
負債合計	291,807	322,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,406	49,405
利益剰余金	183,391	179,208
自己株式	7,650	7,783
株主資本合計	262,145	257,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,350	21,108
繰延ヘッジ損益	246	86
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	11,101	20,497
退職給付に係る調整累計額	3,277	2,795
その他の包括利益累計額合計	34,334	49,131
非支配株主持分	3,871	6,844
純資産合計	300,351	313,805
負債純資産合計	592,158	636,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	308,733	292,843
売上原価	229,395	229,550
売上総利益	79,337	63,292
販売費及び一般管理費	53,277	50,738
営業利益	26,060	12,553
営業外収益		
受取利息	-	124
受取配当金	1,972	1,375
持分法による投資利益	1,714	1,475
為替差益	64	-
その他	397	486
営業外収益合計	4,150	3,462
営業外費用		
支払利息	880	1,205
固定資産処分損	2,533	1,486
操業休止等経費	1,129	1,868
為替差損	-	164
その他	1,930	2,828
営業外費用合計	6,473	7,552
経常利益	23,736	8,463
特別利益		
投資有価証券売却益	3,139	1,958
特別利益合計	3,139	1,958
特別損失		
事業整理損	17,030	7,353
特別損失合計	17,030	7,353
税金等調整前四半期純利益	9,845	3,068
法人税、住民税及び事業税	853	362
四半期純利益	8,992	3,431
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	150	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,842	3,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,992	3,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	4,429
為替換算調整勘定	15,098	9,561
退職給付に係る調整額	382	482
持分法適用会社に対する持分相当額	533	552
その他の包括利益合計	15,306	15,026
四半期包括利益	24,298	18,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,886	18,379
非支配株主に係る四半期包括利益	412	78

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社を清算終了のため連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したDenka SCGC Advanced Materials Co., Ltd.を連結子会社として連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったデンカテクノアドバンス株式会社、Posco Chemie Sdn.Bhd.、Escem Sdn.Bhd.の3社を清算終了のため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	1,577百万円
支払手形	"	1,366 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
黒部川電力(株)	12,400百万円	黒部川電力(株) 12,035百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd.	86 "	その他 2 "
その他	4 "	
計	12,490 "	計 12,038 "

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

石灰石の自社採掘およびセメント事業からの撤退を決定したことに伴う固定資産の減損損失を計上していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

ノロウイルスワクチン開発の中止を決定したことに伴うライフイノベーション事業ののれん等の減損損失や、事業撤退等を決定している固定資産に対する減損損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	19,797百万円	19,755百万円
のれんの償却額	359 "	394 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,470	75.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,039	70.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
 2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,588	30.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,176	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リユース ション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	69,791	38,774	94,530	93,899	296,995	11,737	308,733		308,733 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			40	77	118	4,710	4,829	(4,829)	
計	69,791	38,774	94,570	93,977	297,114	16,447	313,562	(4,829)	308,733
セグメント利益 又は損失()	13,753	11,538	21	1,087	24,182	2,107	26,290	(230)	26,060

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は131,332百万円(42.5%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー・インフラソリューション」において、石灰石の自社採掘およびセメント事業からの撤退を決定したことに伴い、17,030百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフィ ノベー ション	エラスト マー・イ ンフラソ リュー ション	ポリマー ソリュー ション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,327	38,032	85,800	92,373	279,533	13,309	292,843		292,843 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			132	33	166	2,671	2,837	(2,837)	
計	63,327	38,032	85,933	92,406	279,700	15,980	295,680	(2,837)	292,843
セグメント利益 又は損失()	6,666	9,712	5,550	345	11,174	1,240	12,414	138	12,553

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額138百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は120,736百万円(41.2%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフィノベーション」において、ノロウイルスワクチン開発の中止により当初想定されていた収益を見込めなくなったことに伴い、6,786百万円の減損損失を計上しております。

「エラストマー・インフラソリューション」において、事業撤退等を決定している固定資産に対し、567百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフィノベーション」において、のれんの減損を行っており、当該事象によるのれんの減少額は6,217百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損額も含めて記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	28,888	31,470	45,377	63,086	168,822	8,486	177,308	
中国	14,700	1,786	3,484	15,683	35,655	1,113	36,769	
その他アジア	11,445	381	19,898	7,257	38,983	1,400	40,383	
その他	14,756	5,043	25,769	7,872	53,442	736	54,178	
顧客との契約から生じる 収益	69,791	38,682	94,530	93,899	296,903	11,737	308,640	
その他の収益		92			92		92	
外部顧客への売上高	69,791	38,774	94,530	93,899	296,995	11,737	308,733	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	28,562	30,360	43,080	59,448	161,451	10,560	172,012	
中国	11,886	2,190	3,260	18,394	35,731	895	36,627	
その他アジア	9,769	455	16,171	8,382	34,778	1,172	35,950	
その他	13,109	4,932	23,288	6,147	47,477	680	48,158	
顧客との契約から生じる 収益	63,327	37,938	85,800	92,373	279,439	13,309	292,748	
その他の収益		94			94		94	
外部顧客への売上高	63,327	38,032	85,800	92,373	279,533	13,309	292,843	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円54銭	41円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,842	3,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,842	3,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,230	86,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震による影響について)

2024年1月に発生した能登半島地震の影響により、当社の青海工場(新潟県糸魚川市)や五泉事業所(新潟県五泉市)などで、一部の生産設備の損傷や操業停止等の被害が発生しました。

当該事象が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響につきましては、継続して調査をおこなっております。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,176百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。